



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岩瀬大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 堅田航平

TEL 03-5216-7900

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,803	34.8	△622	—	△624	—
25年3月期第1四半期	1,337	64.7	△69	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△14.83	—
25年3月期第1四半期	△2.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	20,373	15,444	75.7	366.41
25年3月期	20,450	16,071	78.5	381.40

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 15,424百万円 25年3月期 16,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月期の業績予想は開示しておりません。詳細は、添付資料12ページ「1(6)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	42,097,000 株	25年3月期	42,085,000 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	42,089,220 株	25年3月期1Q	42,060,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成25年8月9日(金曜日)午後5時30分から、機関投資家、アナリスト向けに、第1四半期決算の電話会議を開催する予定です。電話会議における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 2013 年度第 1 四半期決算の概要	
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	6
(3) トピックス	7
(4) 基礎利益	8
(5) ソルベンシー・マージン比率	10
(6) 業績予想	12
2. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(その他)	16

以上



2013年8月9日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード: 7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2013 年度第 1 四半期決算短信

保険料等収入が前年同期比 37%増加

ライフネット生命保険株式会社(URL:<http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔)の2013年度第1四半期累計期間(2013年4月1日~2013年6月30日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

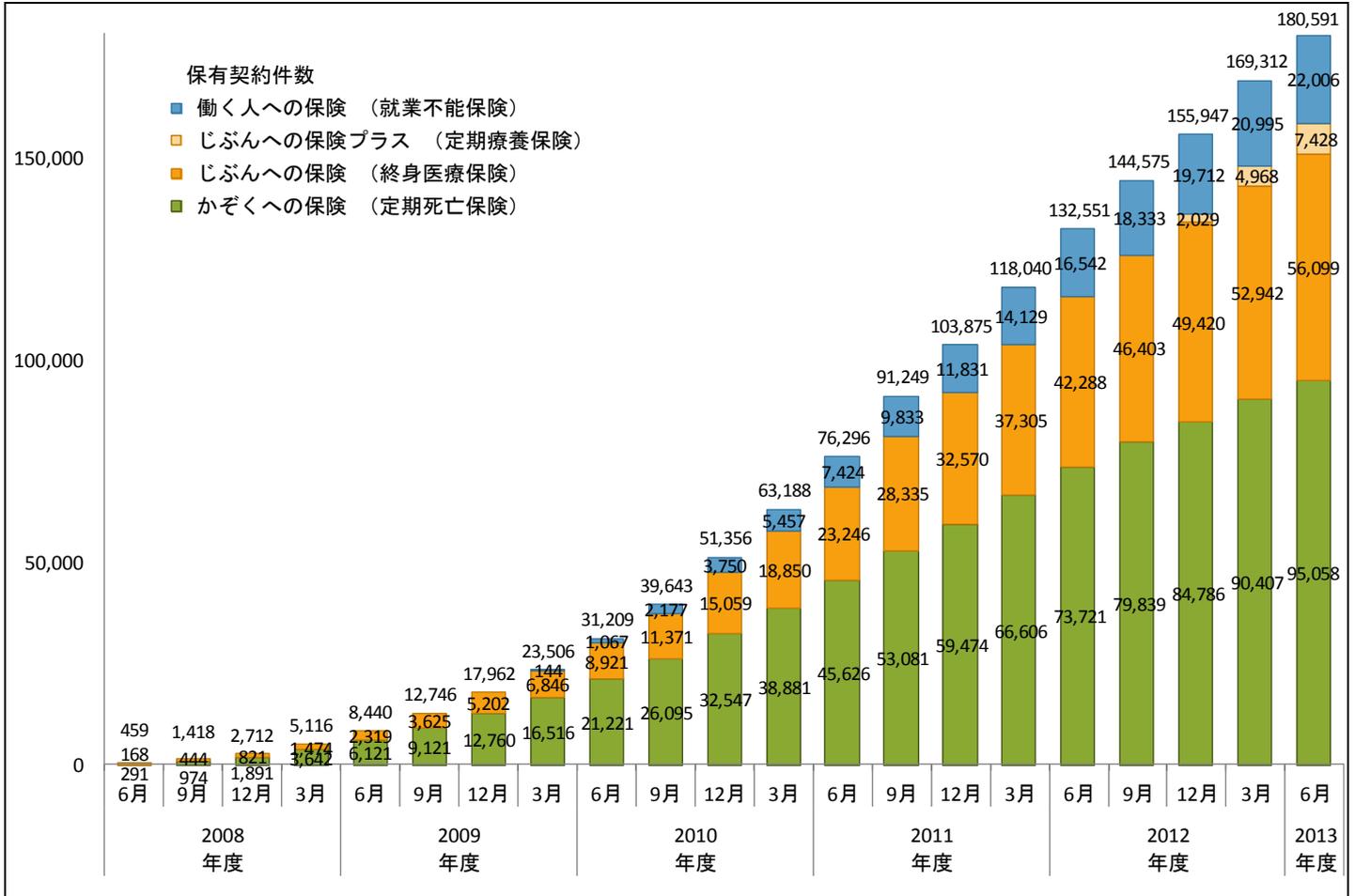
1. 2013 年度第 1 四半期決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2013年度第1四半期累計期間の新契約件数は、前年同期比 86.2%の 14,279 件となりました。2013年4月8日に保有契約件数 17 万件、6月24日に 18 万件を突破するとともに、当第1四半期会計期間末時点の保有契約件数は、前事業年度末比 106.7%の 180,591 件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比 105.8 %の 7,271 百万円となりました。また、当第1四半期累計期間の解約失効率は、6.8%(前年同期 6.5%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況	2013年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
申込件数	19,538件	24,838件	78.7%
新契約件数	14,279件	16,570件	86.2%
新契約金額(新契約高)*1	93,759	126,408	74.2%
年換算保険料	520	679	76.6%
うち医療保障・生前給付保障等	274	339	80.8%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2013年度 第1四半期 会計期間末	2012年度 第1四半期 会計期間末	2012年度末
保有契約件数	180,591件	132,551件	169,312件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	95,058件	73,721件	90,407件
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	56,099件	42,288件	52,942件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	7,428件	-	4,968件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	22,006件	16,542件	20,995件
保有契約金額(保有契約高)*1	1,552,029	1,214,964	1,480,395
年換算保険料	7,271	5,458	6,875
うち医療保障・生前給付保障等	3,202	2,286	2,992
保有契約者数	109,835人	83,999人	103,816人

(単位:%)

解約・失効の状況	2013年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	2012年度
解約失効率*2	6.8	6.5	6.4

*1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当第1四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比 137.0%の 1,782 百万円と大幅に増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比 133.6%の 12 百万円となりました。その他経常収益は、8 百万円となりました。この結果、当第1四半期累計期間の経常収益は前年同期比 134.8%の 1,803 百万円となりました。

当第1四半期累計期間の保険金等支払金は、定期死亡保険「かぞくへの保険」の保険金の支払いが増加したことなどにより、前年同期比 254.9%の 359 百万円と大幅に増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比 156.1%の 642 百万円となりました。事業費は、広告宣伝費をコントロールしたことなどにより、前年同期比 81.0%の 1,060 百万円と減少しました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は 522 百万円、保険事務費用は 145 百万円、システムその他費用は 392 百万円となりました。これにより、新契約1件当たりの営業費用は、前年同期の 46,863 円から、36,573 円となりました。また、保険業法第 113 条繰延資産償却費は、265 百万円となりました。これは、2012 年度までに計上した保険業法第 113 条繰延資産を開業 10 年目である 2017 年度まで均等償却することによるものです。なお、当社は、2012 年度まで保険業法第 113 条に基づき、事業費の一部を繰延べておりましたが、開業から 6 年目となる 2013 年度以降は、保険業法第 113 条に規定する繰延資産を新たに計上することができません。これらにより、当第1四半期累計期間の経常費用は前年同期比 172.3%の 2,425 百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常損失は、前年同期の 69 百万円から拡大し、622 百万円となりました。なお、保険業法第 113 条繰延資産償却費を考慮する前の経常損失は、前年同期の 646 百万円から縮小し、356 百万円となりました。四半期純損失は、前年同期の 113 百万円から、624 百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は△566 百万円(前年同期 5 百万円)となりました。詳細は、8 ページ「(4) 基礎利益」に記載しております。

(単位:百万円)

収支の状況(第1四半期累計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
経常収益	1,803	1,337	134.8%
保険料等収入	1,782	1,300	137.0%
資産運用収益	12	9	133.6%
その他経常収益	8	28	30.9%
経常費用	2,425	1,407	172.3%
保険金等支払金	359	141	254.9%
責任準備金等繰入額	642	411	156.1%
うち危険準備金繰入額	55	74	73.6%
資産運用費用	0	0	22.6%
事業費	1,060	1,309	81.0%
営業費用	522	776	67.3%
保険事務費用	145	131	111.3%
システムその他費用	392	401	97.8%
その他経常費用	361	305	118.5%
うち保険業法第113条繰延資産償却費	265	184	143.9%
保険業法第113条繰延額	-	△760	-
経常損失(△)	△622	△69	-
四半期純損失(△)	△624	△113	-
基礎利益	△566	5	-

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

当四半期に支払った保険金等は、911件、金額は343百万円となりました。内訳は、保険金14件、259百万円、給付金897件、84百万円です。

当社は、創業理念をまとめた「ライフネットの生命保険マニフェスト」(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/>)において、保険金等の支払いを生命保険会社の最も重要な社会的責務であることを認識するとともに、保険金等の支払い漏れ防止に積極的に取り組み、保険金等の適切な支払いによってお客さまの信頼向上に努めております。また、必要書類が会社に到着してから、原則5営業日以内に、指定口座に保険金及び給付金を支払っております。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、2013年度第1四半期において支払いに要した平均営業日数は3.39日となり、引き続き迅速な支払いを実現しております。

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第1四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	911件	480件	189.8%
保険金支払件数	14件	5件	280.0%
給付金支払件数	897件	475件	188.8%
保険金及び給付金支払額	343	129	265.7%
保険金支払額	259	81	319.8%
給付金支払額	84	48	174.9%

お客さまの声の状況

当四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、17,062件、このうち苦情件数は290件となりました。

当社は、「お客さまの声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しております。

(単位:件)

お客さまの声の状況(第1四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	17,062	18,882	90.4%
うち苦情件数	290	124	233.9%

資産運用の状況

当四半期においても、資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てについて、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。なお、資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しております。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は、限定的であると認識する一方、日本銀行による金融緩和政策の影響等を考慮し、今後は外国債券への投資等による資産運用の多様化も検討します。

以上の運用方針の下、当第1四半期会計期間末の総資産は20,373百万円(前事業年度末20,450百万円)、このうち現金及び預貯金に有価証券を加えた運用資産残高は14,004百万円(前事業年度末13,841百万円)となりました。また、当第1四半期累計期間における運用資産全体に対する利回りは0.36%となるとともに、当第1四半期会計期間末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約2.20年から約3.42年となりました。

NEWS RELEASE



その他の成果

当四半期においては、2013年5月15日に、2015年度(2016年3月期)までの新中期計画を開示しました。新中期計画の骨子として、「新しい商品・サービスの提供を通じて生命保険の未来を創り出す「変革者」として、ステークホルダーの共感を集め、ネット生保 No.1 の持続的成長を実現する」ことを目指すとともに、経営目標を「2015年度における経常収益 150 億円及び保険業法第 113 条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益の黒字化の達成」と定めました。

また、4月25日に、スイスの再保険会社である Swiss Reinsurance Company Ltd と業務提携契約を締結しました。インターネットによる生命保険事業に加え、商品開発や引受査定などの分野におけるノウハウの共有や人材交流など、両社の業務拡大に資する提携策を検討するために、共同で検討委員会を設立して協議を進めています。これに伴い、Swiss Reinsurance Company Ltd は、筆頭株主であったマネックスグループ株式会社の保有する全ての当社株式 5,683,900 株を一括で譲渡されたことから、当社の筆頭株主となりました。

さらに、4月25日にスマートフォンサイトを全面リニューアルするとともに、6月には新機能「iPad^{*1}向け電子版パンフレット」の導入など、iPad 向けのサービスを強化しました。これにより、スマートフォンや iPad を用いて 24 時間いつでもより便利に、全商品の見積りや申し込みができるようになりました。

以上の施策に加え、4月には、「Gomez IR サイト総合ランキング 2013」において、新興市場ランキングの「情報開示の積極性・先進性」で第 1 位を獲得するとともに、6月には、「UCDA アワード 2013」において、生命保険の支払手続案内ウェブページ部門「情報のわかりやすさ賞」を受賞しました。

なお、今後の持続的な成長を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るために経営体制を変更し、6月23日付けで、代表取締役会長兼 CEO に出口治明が、代表取締役社長兼 COO に岩瀬大輔が就任しました。

以上の内容を含んだ当四半期のトピックスは 7 ページに記載しています。

*1. iPad は Apple Inc. の商標です。



リニューアルしたスマートフォンサイト (<http://www.lifenet-seimei.co.jp/sph/>)

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、20,373百万円(前事業年度末 20,450百万円)となりました。主な勘定残高は、高格付けの公社債を中心とする有価証券 13,412百万円、保険業法第113条繰延資産 5,035百万円となりました。

負債の部は、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことから、4,929百万円(前事業年度末 4,379百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 3,921百万円(うち、危険準備金 1,052百万円)、支払備金 257百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い、15,444百万円(前事業年度末 16,071百万円)と減少しました。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,091.9%(前事業年度末 2,266.0%)となり、十分な支払余力を維持しております。詳細は、10ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しております。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2013年度 第1四半期 会計期間末	2012年度 第1四半期 会計期間末	2012年度末
資産	20,373	19,099	20,450
うち有価証券	13,412	13,517	13,488
国債	7,161	6,764	7,331
社債	6,075	6,605	5,982
株式	176	147	174
うち保険業法第113条繰延資産	5,035	4,235	5,300
負債	4,929	3,042	4,379
うち支払備金	257	169	265
うち責任準備金	3,921	2,155	3,278
うち危険準備金	1,052	804	997
純資産	15,444	16,056	16,071
ソルベンシー・マージン比率	2,091.9%	2,976.2%	2,266.0%

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金等の支払いが増加したものの、保険料等収入が増加したことから、322百万円の収入(前年同期 386百万円の支出)となり、2012年度第3四半期以降、引き続き四半期ベースで営業キャッシュ・フローは黒字を計上しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出(前年同期 197百万円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の収入(前年同期 0百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、591百万円(前事業年度末 353百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(第1四半期累計期間)	2013年度	2012年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	△386	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	197	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	△0	2
現金及び現金同等物期首残高	353	428	-
現金及び現金同等物四半期末残高	591	238	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2013 年度第 1 四半期

- 4 月 8 日 保有契約件数 17 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4718.html>
- 4 月 25 日 Swiss Reinsurance Company Ltd と業務提携契約を締結
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4753.html>
- 4 月 25 日 株式の売出し及び筆頭株主の異動に関するお知らせ
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4759.html>
- 4 月 25 日 スマートフォンサイトを全面リニューアル
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4747.html>
- 4 月 25 日 「Gomez IR サイト総合ランキング 2013」の新興市場ランキング
「情報開示の積極性・先進性」で第 1 位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4751.html>
- 5 月 9 日 先輩ママに聞く、妊娠・出産時のお金に関する調査
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4770.html>
- 5 月 15 日 新中期計画を開示
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4804.html>
- 5 月 18 日 開業 5 周年
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4811.html>
- 6 月 12 日 iPad 向けサービスを強化
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4845.html>
- 6 月 23 日 第 7 回定時株主総会を開催
<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/stock/meeting.html>
- 6 月 23 日 代表取締役会長兼 CEO に出口治明、代表取締役社長兼 COO に岩瀬大輔が就任
<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/company/management.html>
- 6 月 24 日 保有契約件数 18 万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4876.html>
- 6 月 26 日 UCDA アワード 2013 支払手続案内ウェブページ部門「情報のわかりやすさ賞」を受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4863.html>



「Gomez IR サイト総合ランキング 2013」銅賞獲得

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいております。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用しておりますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年テルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

当第1四半期累計期間の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

当事業年度より保険業法第113条に基づく事業費の繰延べができないことから、費差損は799百万円に拡大しました。一方、保険金及び給付金の支払いは増加したものの、危険差益は229百万円となりました。また、資産運用収益により利差益を2百万円計上しました。これらにより、基礎利益は566百万円のマイナスとなりました。

(単位:百万円)

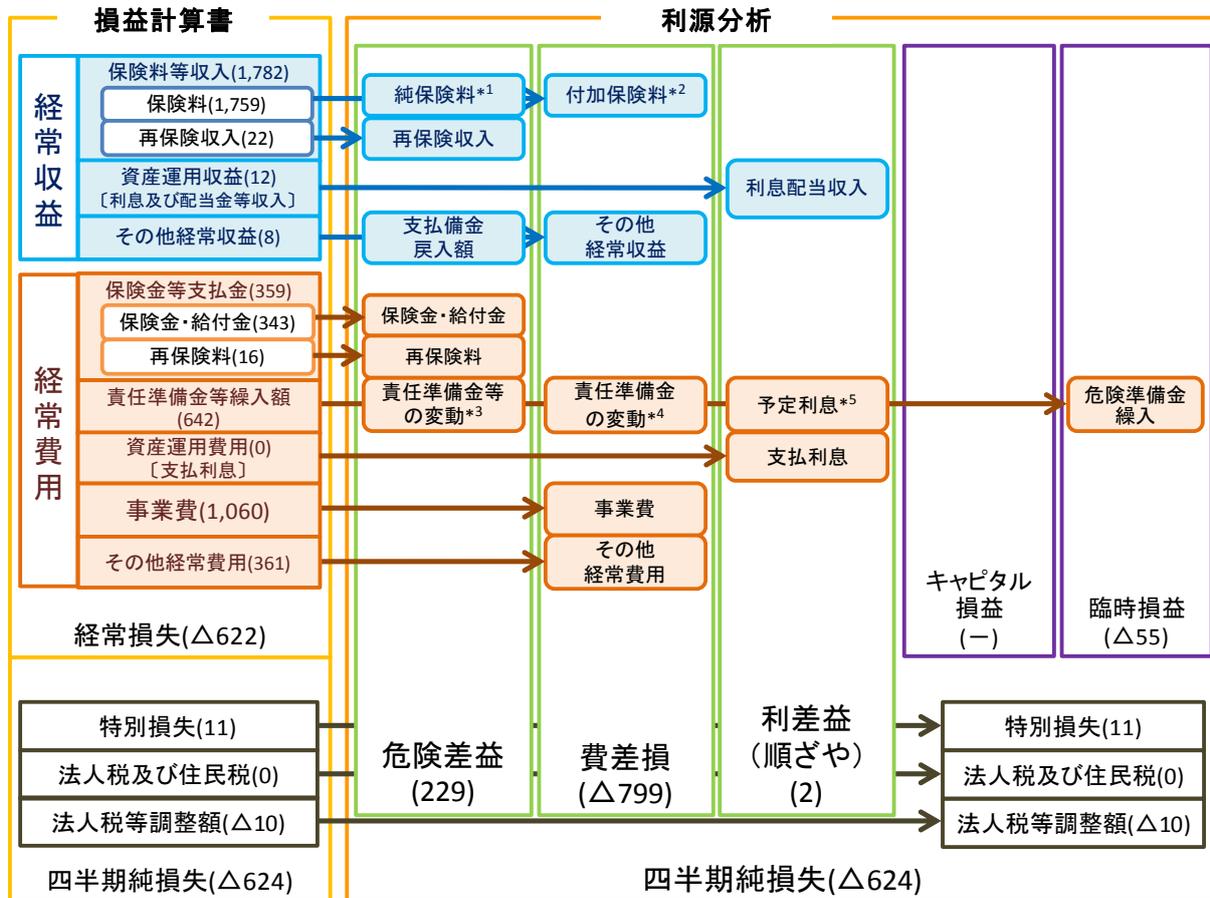
基礎利益の状況(第1四半期累計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
基礎利益 ①	△566	5	—
危険差益	229	215	106.5%
費差損(△)	△799	△215	—
利差益(順ざや額)	2	4	60.9%
キャピタル損益 ②	-	-	-
臨時損益 ③	△55	△74	-
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△622	△69	-
特別損益・法人税等 ⑤	△2	△43	-
四半期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△624	△113	-

NEWS RELEASE



三利源の考え方

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 保険料積立金の純増加分(貯蓄保険料で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微少の項目については、一部省略しています。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

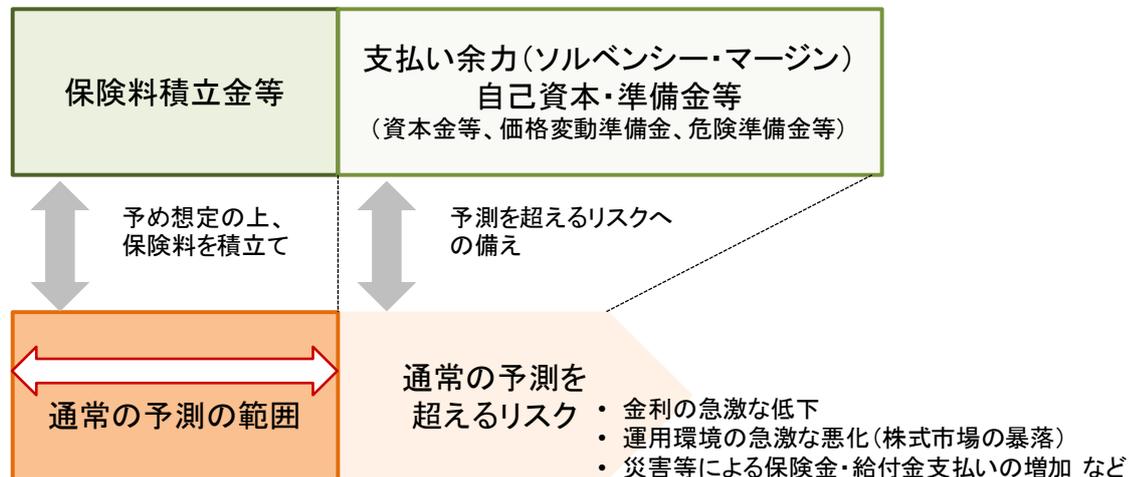
当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ減少し、2,091.9%となりました。これは、保有契約件数の増加に伴い、リスクの合計額が増加したことによるものです。

(単位: 百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2013 年度 第 1 四半期会計期間末 (2013 年 6 月末)	11,482		1,097 × (1/2)		2,091.9%
2012 年度末 (2013 年 3 月末)	11,790		1,040 × (1/2)		2,266.0%
2012 年度 第 1 四半期会計期間末 (2012 年 6 月末)	12,640		849 × (1/2)		2,976.2%

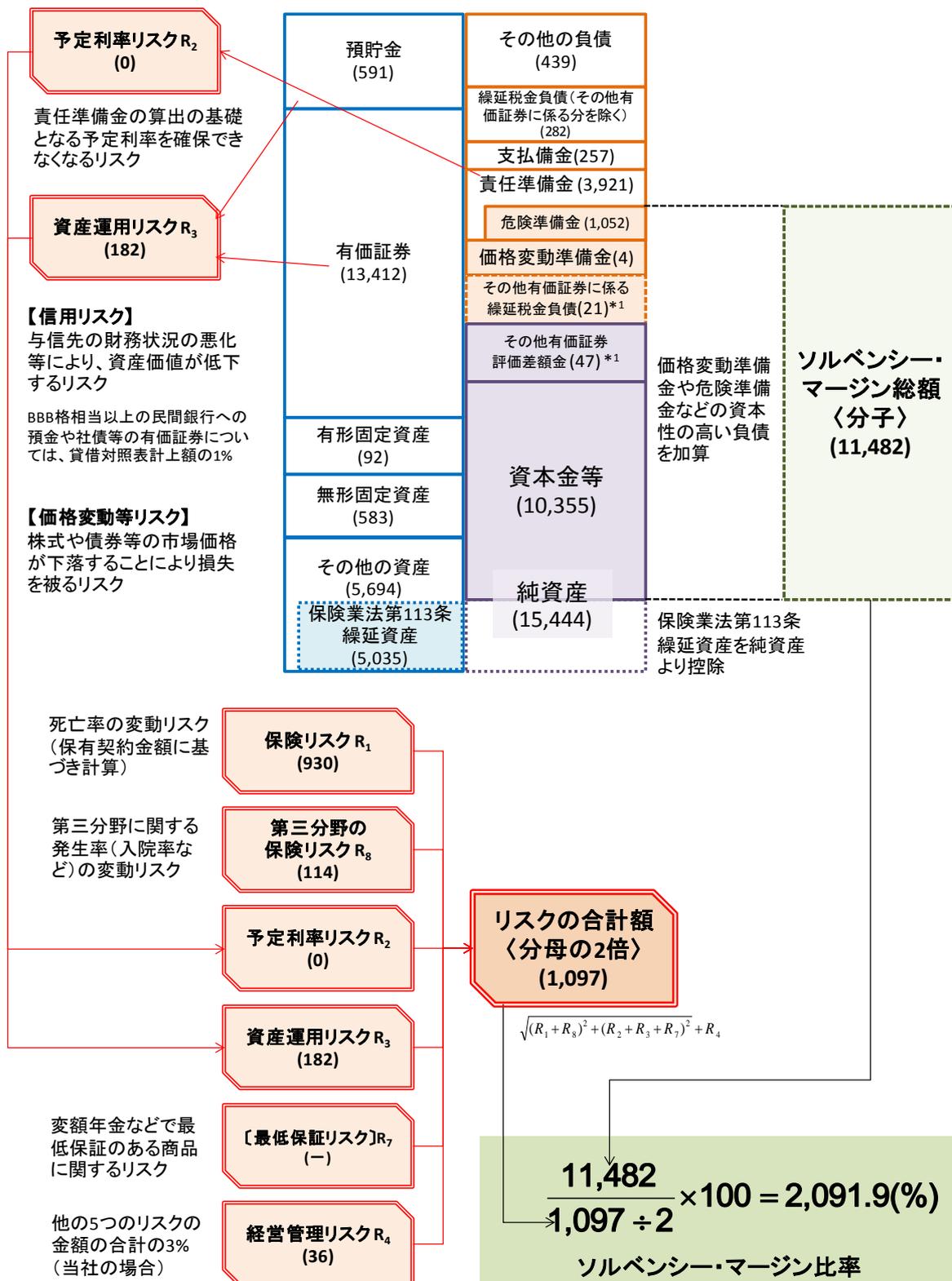
ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額 = 支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2013 年度第 1 四半期会計期末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(6) 業績予想

当社は、2013年5月15日に開示した2015年度(2016年3月期)までの新中期計画における経営目標として、「2015年度における経常収益150億円及び保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益の黒字化」を掲げております。

この一方で、当年度の業績予想は、以下の理由により開示しておりません。

- ・保有契約件数が未だ過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きいため
- ・契約者保護を重視する保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計においては、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすいため

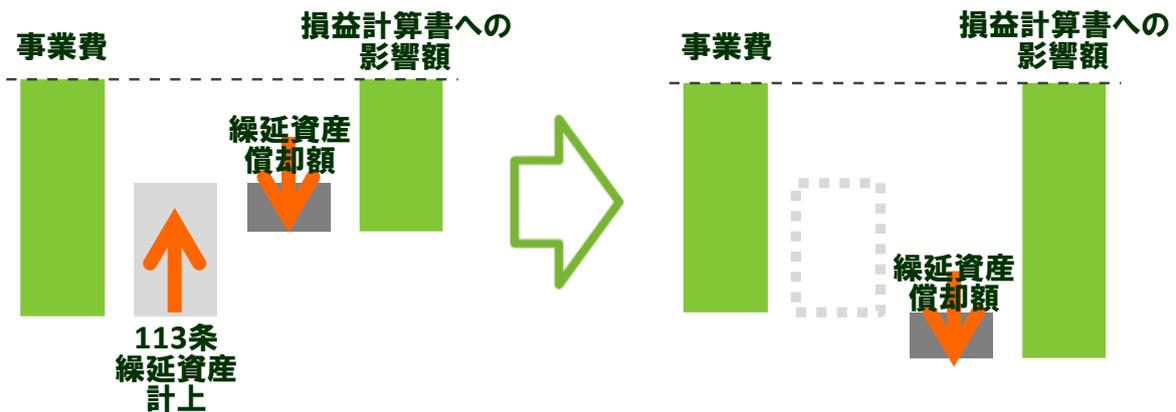
当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

なお、開業から6年目となる2013年度以降は、保険業法第113条に規定する繰延資産を新たに計上できないことに加え、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで引き続き均等償却する予定です。2013年度以降の繰延資産償却額は、年間1,060百万円となる予定です。

保険業法113条繰延資産の損益計算書へのインパクトのイメージ
(事業費と保険業法第113条繰延資産の関係性のみを抜粋)

2012年度以前

2013年度以降



ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900

広報: 吉川、関谷

IR: 堅田、近藤

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
経常収益	1,337	1,803
保険料等収入	1,300	1,782
保険料	1,276	1,759
再保険収入	24	22
資産運用収益	9	12
利息及び配当金等収入	9	12
その他経常収益	28	8
支払備金戻入額	27	7
その他の経常収益	1	0
経常費用	1,407	2,425
保険金等支払金	141	359
保険金	81	259
給付金	48	84
再保険料	11	16
責任準備金等繰入額	411	642
責任準備金繰入額	411	642
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	※ 1,309	※ 1,060
その他経常費用	305	361
保険業法第113条繰延額	△760	—
経常損失(△)	△69	△622
特別損失	0	11
減損損失	—	10
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前四半期純損失(△)	△69	△633
法人税及び住民税	0	0
法人税等調整額	43	△10
法人税等合計	43	△9
四半期純損失(△)	△113	△624

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△69	△633
減価償却費	54	45
減損損失	—	10
支払備金の増減額(△は減少)	△27	△7
責任準備金の増減額(△は減少)	411	642
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△9	△12
支払利息	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△23	△9
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△663	234
代理店借の増減額(△は減少)	0	0
再保険借の増減額(△は減少)	0	1
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△78	22
その他	△19	—
小計	△422	295
利息及び配当金等の受取額	40	31
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,824	△5,051
有価証券の売却・償還による収入	9,100	5,100
資産運用活動計	275	48
営業活動及び資産運用活動計	△111	371
有形固定資産の取得による支出	△11	△15
無形固定資産の取得による支出	△66	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6	4
リース債務の返済による支出	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190	238
現金及び現金同等物の期首残高	428	353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 238	※ 591

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

四半期損益計算書関係

※ 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
営業活動費		
募集代理店経費	8	10
選択経費	1	1
営業活動費小計	9	11
営業管理費		
広告宣伝費	722	462
営業管理費小計	722	462
一般管理費		
人件費	242	254
物件費	334	331
負担金	1	1
一般管理費小計	578	586
合計	1,309	1,060

(注) 1. 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等であります。

2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。

金融商品関係

前事業年度末(2013年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
預貯金	353	353	—
有価証券	13,488	13,509	20
満期保有目的の債券	8,007	8,028	20
その他有価証券	5,480	5,480	—
その他資産 未収金	498	498	—

当第1四半期会計期間末(2013年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
預貯金	591	591	—
有価証券	13,412	13,350	△62
満期保有目的の債券	7,744	7,682	△62
その他有価証券	5,667	5,667	—
その他資産 未収金	529	529	—

(1) 預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、2013年6月末日(前事業年度末は2013年3月末日)の取引所又は取引金融機関から入手した価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度末(2013年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,462	5,472	10
社債	2,545	2,555	10
合計	8,007	8,028	20

当第1四半期会計期間末(2013年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,803	5,738	△65
社債	1,941	1,944	3
合計	7,744	7,682	△62

2. その他有価証券

前事業年度末(2013年3月31日)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
債券			
国債	1,860	1,868	8
社債	3,432	3,437	4
株式	100	174	73
合計	5,393	5,480	86

当第1四半期会計期間末 (2013年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債	1,355	1,357	2
社債	4,134	4,133	△1
株式	100	176	75
合計	5,590	5,667	76

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

1株当たり情報

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2.71円	14.83円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	113	624
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	113	624
期中平均株式数 (株)	42,060,462	42,089,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。